

12/8 朝日

児童手当拡充検討へ

有識者会議 報告書素案に明記

急速に進む少子化への対策として、政府は児童手当の拡充を検討する方針を固めた。岸田政権が設けた有識者による金世代型社会保障構築会議が7日公表した報告書の素案に考え方方が明記された。ただ増税などの財源確保とあわせた中長期的課題との位置づけで、実現にはかなりの時間がかかる見通しだ。

素案では「児童手当の拡充など子育て世帯に対する経済的支援の充実を検討す

る必要がある」とした。児童手当は現在、0歳から中学生が対象。原則子ども1人あたり月1万～1万5千円が支給される。一定以上の所得があると一律に月5千円になるほか、支給対象外となる所得制限もある。

少子化が加速する中、公明党が11月に公表した「子育て応援トータルプラン」には、児童手当の18歳まで支給拡大が掲げられた。自民党からも、対象年齢の引き上げや第2子以降の増額を求める声が出ている。

ただ実施には巨額の財源が必要。政府は来夏の骨太の方針で示す予定の「将来的な子ども予算倍増への道筋」(岸田文雄首相)で、児童手当の拡充も検討する考え。政府関係者は「消費増税といった負担増がないと実現できない」と話す。素案には先んじて取り組みべき課題も列記。0～2歳児への支援が必要とし、希望者全員が産前・産後ケビスを利用できる環境整備アや一時預かりなどのサービスを利用できる環境整備▽自営業者やフリーランスなどが育児期間中に受け取れる新たな給付金の創設といつた項目を検討するよう求めている。(石川友恵)